

第 2 回大網白里市総合計画審議会 議事要旨

日 時：令和 7 年 5 月 1 3 日（火） 午後 1 時 3 0 分～3 時 3 0 分

場 所：中央公民館 1 階講堂

傍 聴：1 名

< 委員名簿 >

番号	区分	所属	役職	氏名	備考
1	市議会議員	大網白里市議会	議 長	小倉 利昭	欠席
2	学識経験者	城西国際大学	教 授	渡邊 修朗	
3		千葉大学	教 授	関谷 昇	
4		山武郡市医師会	副会長	錦織 吉宏	欠席
5		山武地域振興事務所	所 長	高岡 恭子	
6		山武土木事務所	所 長	田中 武彦	欠席
7	関係諸団体の代表 及び職員	大網白里市教育委員会	教育長職務代理者	今井 克典	
8		大網白里市農業委員会	会 長	内海 亮一	
9		大網白里市消防団	副団長	吉田 崇重	
10		大網白里市区長会	会 長	吉田 豊孝	
11		大網白里市社会福祉協議会	会 長	永野 和子	
12		大網白里市スポーツ協会	会 長	柏山 幸一	
13		大網白里市商工会	会 長	久我 一雄	
14		大網白里市観光協会	会 長	望月 昭宏	
17		大網白里市防犯組合	副組合長	鈴木 晟義	
18		みどりが丘保育園	園 長	中村 範枝	
19	市民代表	公募委員		大塚 晃一	
20		公募委員		小西 一裕	
21		公募委員		齋藤 壽彌	
22		公募委員		松本 清資	

	区分	所属	役職	氏名	備考
1	事務局	企画政策課	課 長	飯高 謙一	
2		企画政策課	副課長	久保 崇	
3		企画政策課	班 長	齋藤 友康	
4		企画政策課	主任主事	田邊 正洋	

1. 開 会

(略)

2. 会長挨拶

会長

本審議会では、皆様の思いやご意見をできる限り総合計画に反映してもらいたいと考えている。

今回は、前回皆様からご意見をいただいた内容を踏まえ、さらに議論を深めていきたい。本日も皆様から貴重なご意見をいただきたい。

3. 議 事

(1) 後期基本計画（素案）について

(資料3～6及び参考資料により事務局説明)

会長

事務局からの説明について、意見、質問等はあるか。

委員

財政状況に関する資料の中で、歳入の「その他」は金額が大きいが、どういったものか。

また、この財政見通しの中で、基金はどのように関わっているのか。現在は、ふるさと納税で基金残高が増えているようだが、将来的には減少していく見通しとなっているので、その辺りを教えていただきたい。

事務局

まず、歳入の「その他」については、説明の中にもあったふるさと納税などの寄附金や、その他様々な雑収入などをまとめた金額となっている。

次に、基金残高の推移と歳入歳出の関係について、中長期財政見通しでは、人口減少等の影響で市民税等が減少するという見込みとなっている。一方、歳出ではごみ処理施設の改修や、公共施設の改修等の必要が発生するなど、様々な要因で今後も増えていく見込みとなっている。単純に計算すると、歳入から歳出を引いたマイナス要素が大きくなるため、基金残高が徐々に減少していくという見通しになる。

ただ、この推計では、令和7年度以降のふるさと納税の見込みを7億円という金額で固定して推計している。令和6年度については、約11億までふるさと納税が伸びているので、ふるさと納税の収入確保に今後も力を入れていく中で、この基金の減り方をある程度調整できる可能性があると考えている。

委員

自主財源の確保は非常に重要。特に、ふるさと納税は非常に好調だと伺っているが、ふるさと納税以外には具体的に何かあるのか。

事務局

取組の中で代表的なものはふるさと納税になる。もちろん、市税の収納率向上や、使用料などの収入についても見直し等を検討している。

そのほかに、市で使用する封筒などに広告を入れて広告収入を得る、また、空き公共施設等を貸し出して使用料を得るということが考えられる。

委員

市税などその他の収入は人口減少の中で増加が難しい。今後、自主財源で伸びる可能性があるのはふるさと納税だという考えでよろしいか。

事務局

先ほどの広告収入などの取組も進めていくが、ふるさと納税が中心になるかと考えている。

委員

ふるさと納税については、減債基金で積み立て、一般財源には入れないという話を以前伺ったことがある。今後は、一般財源に入れていくということか。

事務局

財政的な仕組みとしては、ふるさと納税は一般財源扱いになる。ふるさと納税の寄附金を直接減債基金に積み立てているということではなく、ふるさと納税が増収になったことにより、結果的に増えた利益で減債基金や財政調整基金の残高が増えているという状況。

委員

一般財源に組み入れるということか。

事務局

ふるさと納税は一般財源である。

委員

基金は、一般の家庭で言えば貯金のようなものか。

事務局

減債基金については、例えば、インフラ整備などを行う際に借金をするが、その借金を後年度に返済するために、あらかじめ積み立てておくことで、将来の財政状況が悪化しないようにするためのもの。

ふるさと納税で収入が増えたことによって、結果的に貯金が増えていくという点は、各家庭と同じ。

委員

中長期財政見通しにおける令和 9～10 年度の補助費等について、他の年度と比べて 4～5 億近く増加しているが要因は何か。

事務局

補助費の内容として、金額が大きいものでは、病院事業や下水道事業に対する繰出金。そのほか、山武郡市行政組合や、東金市外三市町清掃組合などの一部事務組合に対する負担金が増えている。主なものである。

増える要素として一番大きいのは清掃組合。ごみ処理施設の整備にあたり、構成団体の負担金が増えるため、この期間の補助費が増加する推計になっている。

委員

令和 9 年度、10 年度でごみ処理施設を整備する。補助費が例年より増えている分は、その費用に回るとのことか。

事務局

財政見通しを作成した時の推計では、令和 9 年度と令和 10 年度に整備費に係る負担金等を見込んでいます。

委員

市税などは大きく数字が変わっていないので、これが要因なのかと思い質問した。

副会長

他にご意見が出てくる前に一つだけ質問させていただきたい。資料 6 の財政状況について、基金残高、要するに貯金がこれだけしかない。それから、経常収支比率がとても高く、財政が相当硬直化している。

つまり、自由に使えるお金が今の太網白里市にないということを端的に物語っている。太網白里市に限らず、他の自治体もぎりぎりのところでやっているわけだが、自由に使えるお金がない状況の中で、「重点施策」はどのような位置付けになっているのかという説明をしていただければ、意見を出しやすいのではないかと。

つまり、ある程度余力があつて、この部分に特にさらに力を入れていくということではないと思うので、そういった中での「重点施策」とは、どういった意味で、どのような位置付けをとっているのか。

事務局

今お話いただいた通り、確かに、自由に使えるお金はかなり限られている。

だが、お金がないので現状のまま何も取り組まないということになると、市民サービス等が低下していくので、施策間の比較をして、どこが今一番重要なのかというところを明確にし、そこに重点的に投資をする。

その代わり、既存事業については並行して見直しをかけていき、単純な歳出の増加という

ことではなく、歳出の中身を見直して、今必要とされているものに重点的に取り組む、ということで作成した。

副会長

おそらくほとんどが必要な経費なので、どのように見直しをかけていくのか。

例えば、ある程度の部分はカットしていく、優先順位を変えていくなど、今ある範囲の中でやりくりをしていく。あるいは、先ほどふるさと納税の話もあったが、要するに、新たに資金を獲得していく、「稼いでいく」という部分をどう膨らませるのかという辺りをトータルでどう見るかという話になるかと思うので、そういった状況であることを前提に話を進められた方が良いと思う。

委員

今の話のように、足りないお金が、毎年発生していると思う。

そこでよく話が出るのが、都市計画税を導入して増収を図る。その辺りは、後期基本計画の中には入れないのか。

事務局

都市計画税については、新たなる財源の確保ということで、庁内で検討をしている。

導入にあたっては、議会や市民への説明もあるので、総合計画というよりは、財政状況に関する中長期的な取組の中で検討していく。

委員

歳出のところで投資的経費とあるが、民間感覚で投資というと、投資しなければお金は出てくるのではと思うのだが、これはどのように理解すれば良いか。

事務局

投資的経費の内容は、例えば、インフラの整備など、建物の建設等にかかる費用となっている。ご質問の通り、この部分は各自治体の裁量で行う部分であり、社会保障費などのように義務的なものではないので、自治体の判断で、どのような整備をしていくかを考えていく必要がある。

今、財源の問題についてご意見をいただいているが、ここ何年か、こういった投資的経費の部分を抑えながら、他の事業に費用を回していくような財政運営を行っている。

会長

それでは、資料についてご質問等をいただいたので、ただいまから委員の皆さんお一方ずつ、この「主要課題」、「重点施策」についてご意見をいただきたい。

委員

今ご説明にもあった通り、経常収支比率がかなり厳しい中、金銭的に動ける余地というのが限られているという状況かと思う。

一方で、実際にこの計画を動かす時という意味になるが、今回「重点施策」ということで4つ柱を立てているが、これが個別の事業に落ちていった時に、実際にその業務を行う職員或いはその関係者の意識づけも変わらないといけない。

どうしても従来通りというようなことで、ルールなどが決まっているので、そういったことで仕事を進めるのではなく、今回、後期基本計画、重点施策を立てるのであれば、各業務がこれらに繋がっているということを、役所内で徹底し、その意識づけによって、担当レベルから事業を検討していくというような形で進められると良いのではないかな。

委員

財政状況については、経常収支比率99.8%というのが非常にネックになってくるのではないかなと思う。

いろいろと重点施策等を挙げているが、実際に施策を実施する時に、どうしても資金が関わってくる。ふるさと納税の収支が、ある程度大きい金額を占めているが、ふるさと納税の収入は波があるし、反対に、市民が他市町村に寄附をする場合もある。確実な収入、市税を増やすというところをより展望したらどうか。

学校や、生涯学習施設等々、非常に年数が経ってきており、修理などに非常にお金がかかってきている。学校教育、教育行政の中で、予算を非常に必要としている部分があるので、その辺りご配慮いただきたい。

会長

こちらの主要課題等についてはどうか。

委員

現在、少子高齢化ということで、本市も小・中学校、幼稚園、非常に児童・生徒数が少なくなってきている。

主要課題の枠にも入っているが、小・中学校の再編成を含めた学校のあり方について検討を進めている。実際、幼稚園では、大網幼稚園と瑞穂幼稚園が統合され、また、白里幼稚園については認定こども園に形を変えている。

教育行政の中における課題として、学校の形が変わりつつあるという点と、管理する施設の老朽化に伴う改修・補修が増えてきているという点がある。

委員

限られた予算の中で、どういったものが必要か、もう少し細かい部分まで皆さんと知恵を出し合って考えたい。これだけの予算でこういう大まかなことをやっているのではなくて、議論の中で、どういった取組があるか、手法や、方向性など、そういったところを見直して、今後の道筋をある程度ルール付けることが必要。

本市の農業について、近年、高齢化に伴って離農者がかなり増えており、耕作ができない土地も増加している。担い手不足や、認定農業者に関する問題を何とかしなくてはならない。国においては、地方における農地や農業のあり方を示す地域計画を策定させることで、農地の集約を進める動きがある。担い手不足はかなり顕著化しており、新規就農者等に対する支

援が必要となっている。この審議会で良い知恵をお借りしたい。

委員

大網白里市の財政状況は非常に厳しいということで、経年劣化した消防車や消防設備など、そういったものを随時新しく更新していただいているが、この先、市の財政状況によっては、そういった設備の更新などといったものが先送りされてしまうのではないかという不安がある。

インフラなども、この先直していかななくてはいけない。例えば、上下水道などたくさん出てくると思うが、昨今、物価高や人件費が高騰している中で、そういったものも加味して、市の予算や将来見通しを作成しているのか。

事務局

中長期財政見通しの中で、歳出の方は、物価上昇率や賃金上昇率などを踏まえて数字を出している。また、歳入についても、経済成長率などの推移を見て、推計を示している。

ただ、昨今のインフレだと、想定以上の上昇や、急激に変動する部分もあるため、その辺りまでは完全に見込めていないかもしれないが、そういったインフレ状況等も見込んだ上で推計を行っている。

会長

消防車をはじめとするインフラ整備についてはどうしているのか。

事務局

インフラ整備は、先ほどもお話があった投資的経費の部分になるが、消防や防災等に関わる重要な部分のため、一律に「整備しない」という判断はない。しかし、市財政の全体の状況の中で、ある程度優先順位をつけて、どの部分を整備していくのかという調整は現状でもご協力いただいている。その点については、大変申し訳ないが、今後もそういった調整を行っていただく可能性はゼロではないと考えている。

委員

後期基本計画の重点施策4つの中で、私が気になったのは、インフラについてで、大網白里市は情報通信系があまり整備できていない。この中に、災害時においても通信に関するインフラを維持する、といったようなことを入れた方が良いのではないかと。

本日の資料を見た際に感じたのは、良く考えていて、足りないところをしっかりと補充しようといった形で、器は綺麗なもの、上等なものできたが、その中に何を入れるのかが分からない。実際にどんなことをするのかというのが見えてこない。各地区の人たちがどんな状況で生活しているのか、今後どのようにしていくのかというのが見えなかった。要は、住んでいる人の顔が思い浮かばないという第一印象を受けた。

人が住んで、インフラやコミュニティを作っていく。どのように作っていけば良いのかと考えた際に、予算が無いのであれば、もっと皆さんの力を借りるような施策にしていける方が良いのではないかと。

事務局

総合計画の内容は、ある程度市全体で平均化されてしまっているの、地域ごとのニーズなどがあり見えないというのは確かにあるかと思う。今後、タウンミーティングを開催し、いただいたご意見を踏まえ、計画が策定できればと考えている。

委員

最初に言った情報通信のインフラの件は、ぜひお願いしたい。

事務局

計画の方に反映させていきたい。

委員

ふるさと納税について、ふるさと納税の寄附額が増えるよう努力することは大切だと思うが、私個人の考えとしては、これを当てにして計画を立てるものではないのではないか。令和4年から令和6年までの間に、寄附額が増えた要因は何か。

事務局

担当の努力で、返礼品、寄附した方に対して送る品物の増加を図ったというのがまず1点。

また、令和6年が非常に伸びている点について、本市のふるさと納税の返礼品のうち、約9割がお米となっているが、昨今お米の値段が上がっていることも影響している。

そのほか、ポータルサイトをかなり増やしており、窓口を広げることによって、寄附者が寄附をしやすい状況になっている。また、ふるさと納税をすると得というのが、全国的にも広がっており、その上で、先ほど申し上げた新たな返礼品開発や、お米の需要が高まった結果だと考えている。

委員

ふるさと納税については、今後も努力していただきたい。

次に、重点施策について、子育てと少子化という点で関連するが、女性の立場からすると、環境が整ったから出産する、そういうことではない部分もあると思う。環境の整備はもちろん重要だが、今の女性は、自分自身の生活が大切であったり、子育てすることが全てと思っているわけではなかったり、多様な生き方が増えている。

人口が増える要因の一つに移住定住があるが、それも含めて、少子化を防いでいくにはどうしたら良いか考えていってほしい。

私は、大網白里市には、とても素晴らしい資源がたくさんあると思っている。交通の便も良いし、自然も豊か。そういった魅力を活かしきれていないのではないかな。今後、このまちの良いところを活かしていけるような施策を進めていただきたい。

事務局

今伺った意見を参考に、こういった取組が望ましいか検討していきたい。

委員

まず、後期基本計画の基本的な考え方についてお尋ねしたい。まず、当初の10年間の計画の中で、8つの主要課題がある。これは前期も後期も続けて同じ課題のような気がするがこれで良いのか。

次に、施策について、市民アンケートを基に設定しているようだが、5か年の計画であれば、行政評価などを実施し、5年間の成果に基づいて施策を決定すべきではないか。

もう一つ、予算が限られてるというのは当然理解できる。「総合計画」という名前から、総花的になっていると思うが、皆さんからいろいろ意見が出ているように、もっと絞り込んで、お金の使い方について、考え方を変化させていけないものか。

一つの考え方で、財政に関して「運営」という言葉を使っているが、「経営」を良くするというような考え方が全く反映されていないと感じる

また、第6次総合計画の策定から4年を経過してるわけだが、計画書の中に、ローリング方式で毎年計画を見直すという記載があるが、それは実際どうなっているか。

事務局

まず、主要課題について、資料3で説明した内容については、前期基本計画の内容をベースに、庁内の各部署が認識している現状と課題や、市民アンケートによる市民の意見、第1回審議会での意見を取り込み、後期5か年の主要課題として新たに整理したもの。前期基本計画の内容から変化が少ない部分もあるかとは思いますが、本市が認識している分野ごとの現状の課題である。

行政評価について、本市では、総合計画の構成の中で一番下の部分に当たる「実施計画」で毎年度実施している。実施計画は、基本計画の施策に基づいて、具体的にどういった事業をやるのかを記載しているもので、「事務事業評価」という形で、まず、担当部署の中で1年間事業をやった結果、定めた目標に対して成果はどうだったのか、次年度はどのように取り組むのか等の点検を行い、その後庁内で意見を出し合い、最終的にパブリックコメントを実施して市民からのご意見も伺ったうえで評価を決定している。

その結果を財政課と共有することで、次年度の予算について、事務事業評価の結果を踏まえた上で、予算配分、政策形成に反映していけるよう取り組んでいる。

委員

資料に総合計画策定委員会を設置し、計画案の内容を作成するとあるが、この審議会の前に、策定委員会は開催されてるのか。

事務局

審議会の前に検討委員会を開催している。

委員

資料5では、主な実施事業という記載について、重点施策の中にもあるかもしれないが、これは、毎年度決まって実施している事業等のような気がするがいかがか。

事務局

総合計画というものが、市の行政全体の計画になっているため、事務事業レベルで見ると、あらゆる事業の内容が反映されているというところになる。

第1回審議会で、ある程度重点的に取り組んだ方が良いのではないかというご意見をいただき、総合計画をベースとしつつも、今回の後期基本計画の中で重点的に取り組むものということで重点政策を設定した。

委員

副会長が先ほど仰っていたように、同じ枠の中、ルールの中でやることが決まっているものがあり、そのほかに、この審議会の中で我々が参加して、市の中身を少し変えていこうとか、こういうふうにしたら良いのではないかという意見が反映される部分はあるのか。

例えば、どこかを削るとか、そういったダイナミックなところってのは、これから審議していくということなのか。

民間で言えば、計画とは要するに目標。ここでは課題という記載で、目標ではない。例えば、財政に関する目標が計画の中にあると思うが、そういった具体的な目標に対する施策というのは、どこを見れば良いのか。

事務局

この審議会の中で、財政的な数字の部分まで考えるということはない。

あくまで、この総合計画の内容についてご審議いただくという形になる。

委員

副市長を委員長とした総合計画検討委員会の中で、立派な案が出てきているわけだから、これを5か年、一生懸命執行していただきたい。

委員

審議会ということでこういう言い方もおかしいが、いろいろ勉強させていただいている。

ふるさと納税は伸ばす余地があるということを伺ったが、個人的に事業所として協力している部分もあるので、ぜひよろしくお願ひしたい。

委員

財政の関係で、ふるさと納税について、いくら収入があって、どのように支出しているのか。

防犯面について、先日、白里地区のコンビニに強盗が入ったが犯人は未だ捕まっていない。私たちが10年前から要望して、やっと防犯カメラが大網地区に1台、白里地区に1台整備された。早速それが利用されているようだが、防犯面として、近隣自治体から見ても2台というのは一番少ない。県や国からも補助が出るはずなので、これはなるべく多くつけてもらいたい。

事務局

ふるさと納税の内訳について、まず、ふるさと納税の返礼品の経費は、寄付額に対して3割までというルールがある。そのほか、10%が事務的な経費、さらに10%が郵送料に充てられているという形で、差し引き、残りの50%が市の純粋な収入となる。

防犯カメラについては、ご意見として承りたい。

会長

財政状況について、確かに経常収支比率99.8%というのはインパクトが強い。もちろん財政が非常に厳しいというのは分かるが、副会長が仰ったようにそこからいかに変えていくかも大切。

本日は、主要課題と重点施策について議論を深めたいので、ぜひよろしく願いたい。

委員

まちづくりというところで、予算が限られてる中で、私たちに何ができるのか。

私は、日頃子どもたちと関わっているが、どうしても少子化が抑えられない中、一方で、高齢者の方が増えているという点では、子どもたちと高齢者の皆さんがより身近に関われる繋がりはどうしたら持つことができるのかが課題だと考えている。

また、千葉県では「うみやま保育」という取組が、およそ1年半前から行われているという点では、自然を活かしていくことが大切なのではないか。大網白里市は自然豊かだが、本当に田舎、山の中かと言えばそうではなく、子どもたちは舗装されたアスファルトの道を歩いている状況なので、自然の活かし方というのがまだまだ課題ではないかと思っている。

高齢者の方との関わりについては、舗装されているけれども移動距離が長いとか、そういったハードルが高いので、市バスなどの活用ができれば良いと思う。

第1回審議会の中で、市民が気づいてない魅力が多くあるという意見があったが、やはり市民が気づいてないのであれば、他県や他市町村に住んでいる人たちはさらに気づかないのかなと思う。まちを活性化させるためには、まず大網白里市に興味を持ってもらわなくてはいけないので、3月に開催されたランタンフェスは、すぐに行きたい、行ってみたいという気持ちになる良い取組だと感じた。そういったまちおこしのような取組が、大網駅近辺で何かできないものか。あるいは、パワースポットのようなものを作るなど、あまりお金をかけなくてもできるような対策を私たちから発信していかなければいけないのかなと思っている。

私自身、何ができるのかこれからいろいろ考え、具体的に実践していきたい。1年後に大きな数字が変わるというのは難しいと思うので、少しずつ積み重ねていきたい。

委員

まちづくりの主要課題について、保健・福祉、教育・文化、自然、安全・安心、協働、行政、これらはお金がかかる分野だが、その一方で、産業・観光、これは唯一、先ほどのふるさと納税もそうだが、収入増の期待がある。保健・福祉など6つの課題を解決するには、収入を増やす方法を考える必要があり、そのための都市基盤の整備、これは一体化するのではないかと思う。

人口が減るということは、一般の企業だと売り上げがどんどん減少していくということで、そんな会社に入社社員が入りたいと思うだろうか。その中で、ある不動産サイトで発表された「買って住みたいまち」の7位が大網白里市。首都圏の中で、買って住みたいまちに選ばれている。

市の人口のおよそ70%は移住者だと思う。ほとんどの方は、自然の豊かさ、海などの自然環境に納得して、移住してきたはずだが、その点を前提に考えた際に今後は移住者が増えるのかが最大の課題となる。しかし、先ほどのランキングは外部の方がベスト7に選んでいるということと合わせて考えると、自然環境以外でも、首都圏の方が求めているものはたくさんある。

例えば、高齢者のマンション。稲毛からバスで20分ぐらい行ったところ、不便なところだが、800人が住んでいて、満床。老人ホームと言いながら、非常に元気な高齢者の方々がボランティアやスポーツ等に取り組みながら生活している。こういったようなマンションも都市の中ではだんだん作れなくなってきており、こういったものに対するポテンシャルがあると思う。

また、近年、都内のマンション価格が1億円を超える中、子育て世代など広い住宅を求める方は、戸建てで、少々郊外でも良いという考え方をしている。20世紀後半に移り住んだバブル世代の考え方と同様で、いわゆる郊外型の住宅地を求めている。現在は、働き方が多様化しており、デジタル化すれば通勤しなくても済むという点も大きい。

そういった意味で、こうした現状からものごとを考える際にバックキャスト、フォーキャストという考え方がある。バックキャストというのは、例えばSDGsのように、将来こうなりたいという未来像に向けて、そのために何が必要かということを考えていくもの。フォーキャストは、現状の課題や不満などを対処して将来に向けて積み上げていくもので、長期的に見ると右肩下がり、資料のグラフに示すような人口減しかない。

逆に言えば、人口を増やすことに一つの柱を立てて、そこから各施策を見直していくということが現実にはできるはず。CCRC構想という考えがあり、元気な高齢者の方を誘致することで、様々な医療機関やスポーツ施設が活性化できる。交通機関についても、大網白里市は1時間以内で東京都内に行けるが、こんなに便利なまちの駅前が駐車場になっている。ここを高度利用することで、様々な展開が期待できる。老人マンションは、懸念をされる方も多いと思うが、大体15から20年で入れ替わるから人口は維持できる。子育て世帯向けでは、駅前保育。駅のガード下が余っている時に、保育園を作ってそこに子どもを預けて通勤する。それ以外にして画面のいろんな子育て政策も十分有効になる。

前向きに明るい希望が持てるような総合計画にしなければ、人口はどんどん減っていく。そうならば行財政は行き詰まり、どうやって希望を持つのかという総合計画になりかねない。一つの軸足は、移住者、定住者を増ふやすということで展開を考え、これまでの前期基本計画でやってきたものと全く同じ話になってはいけない。

委員

資料の重点施策や、取組内容について、とても見やすく理解しやすいものになっていると思う。すでに記載されているが、個人的には企業誘致、事業所の立地促進などに力を入れていけば、移住・定住の促進や新たな雇用を創出する可能性があると思う。

委員

資料 6 の人口推計について、オレンジ色の推移が市で行った推計で、一番上の緑色が国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した試算となっているが、この数千人の差というのは何が原因でこれだけの違いが出るのか。

事務局

国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計は、国勢調査の推移をまず基本としているので、最新のデータでも令和 2 年までの推移等を踏まえたものとなっている。例えば、出生率という点でも、計算上、1.17 から徐々に 1.20、1.23 と順調に推移していく内容になっているが、市で行った推計は、直近の市の推移を踏まえて計算しているので、出生率については令和 5 年までの直近 5 か年の平均値で算出し、1.09 という想定で計算している。その差が大きいという点に加えて、社会動態についても市で実施した推計の方が実態に近いものとなっているので、こういった差が出たと考えている。

委員

それからもう一つ、市では道の駅について検討を進めているところだと思うが、後期基本計画の中の重点施策や具体的な施策に道の駅のことを記載しているのか。

検討委員会まで発足させてやっていることだから、何も記載がないのはどうかなと思う。

事務局

後期基本計画では、具体的な事務事業の上の段階である施策について記載している。そのため、具体的に「道の駅」という細かい記載は本日の資料に載っていないが、重点施策の 3 つ目、「移住・定住の促進と、関係人口の創出拡大」という取組の中で、観光分野において「資源基盤の整備」という施策を重点施策の中に含めている。その具体的な取組内容として、観光資源、基盤や拠点の整備を進めようというもので、道の駅もそうだが、他には小中池公園など、市の中で観光の拠点になるものを整備していくという方向性をここで位置付けており、道の駅に関してはここに含まれるものと認識している。

なお、実施計画の方では、実際に道の駅の整備検討について記載している。ここでは、後期基本計画ということで、個別の具体的な事業ではなく、市全体の方向性を示している。

委員

どうしても総花的になるのは仕方ない。具体的な案まで掲げているわけだから、ぜひ前進していただきたい。

委員

重点施策については 4 項目で問題ない。

移住・定住施策については特に推進してほしい。若い世代の定住促進のためには、待機児童が発生している保育所や学童保育の受け皿を優先して整備する必要がある。

資料 5 の基本施策 4. 児童福祉・子育て支援に、公立認定子ども園の検討とあるが、公立に限らず、市財政への負担が少ない私立を含め、市と民間が協同して取り組むことが望まし

いのではないか。

また、計画を進めるにあたり、各施策に詳しい専門職員を育成するべきではないか。市役所全体として人材の育成、ローテーションは理解できるが、知識や施策の積み重ねを経験してきた職員がいないと、人事異動で全て途切れてしまう。職員間における知識やノウハウの継承がうまくいくような体制づくりを計画に含めていただきたい。

また、個別の計画間の調整として、例えば、移住・定住策と子育て支援策のように関連する施策が連携して動けるような仕組みを導入することで、互いに効率よく計画を実行できるようになるのではないか。

会長

一通り皆さんのご意見を伺ったが、最後に何かあればお願いしたい。

委員

防災に関する議論があまりなかったので、防災士という立場から発言すると、現在、南海トラフ地震の想定では、白里地区では津波が最大 6m。千葉県が平成 26 年度に実施した房総沖半島東方沖地震の被害想定では、本市における津波による死者は 70 人の想定。それに対して、何の対処もないように感じる。

さらに、個別避難計画というものが定められているが、これについても市の自主防災組織数は世帯数に対して 60%以下と低い状況で、特に津波に対しては、誰がどの方を助けていくのかという計画がないといけない。そのために、自主防災組織の設立をより活発にしていかななくてはいけない。危機意識がないのは非常に危険で、ここに対してもっと啓発していかなくてはいけない。

先ほど道の駅の話が出たが、道の駅という考え方が今は全然違って、地域拠点活動の場と防災拠点の場になっている。単に道の駅というと、観光客相手の商売で、これも重要なわけだが、実際には地域の方々の福祉施設や買い物施設になっている。

そういった意味で、道の駅という言葉だけで反対する方も多いと思うが、観光業を考えた時に大網白里市にはマグネット施設がない。年間の観光入込客数がおおよそ 18 万人で、海水浴が 7～8 万人、ゴルフ場で 7 万人で全体の 9 割。かたや、九十九里町は海水浴で 12～13 万、白子町は宿泊客が 30 万人という中、やはり何らかの形で、先ほどの収入増という点を考えるのであれば、マグネット施設が必要になる。

それから、本市の基幹産業は農業で、専業農家が増えている。美味しいお米を作っている方がたくさんいて、品種改良で本市で生まれた特別な苺がある。さらに、ゴルフ場だったり、場合によってはヨウ素など、こういったものをもっと発掘していく必要がある。冒頭に質問した自主財源があるかないかで、計画の中身もできるかできないかって決まってくる。

同じ投資をするなら、こういった自主財源の確保、人口増と並んでこういった収入増の期待できるところに、ぜひとも細かな施策を考えていただきたい。

例えば、教育関係でも長野県のある私立小学校では全校生徒 170 人のうち 80%が移住者。これは公立ではできない。そういう特殊な考え方、民間の力、知恵をどう借りるかということ意識してもらいたい。

交通についても、非常にポテンシャルが良い。九十九里有料道路が将来的に無料化される。また、成田空港まで行く圏央道の供用開始がもう間もなくとなっており、成田空港、九十九里浜へのアクセスが非常に良くなる。東金九十九里有料道路は年間約 180 万台の車が通行しているが、その先の九十九里有料道路になると約 60 万台、3 分の 1 に減ってしまう。そこからいかに白里地区に人を引き込むのか、マグネット施設を考えながら、自主財源を増やしていくということも、ぜひ発想の中に考えていただきたい。

市外から評価されることは市民にとっては誇り。先ほどの美味しいお米もそうで、そういったところに一つ施策の軸を作り、後期基本計画で考える施策の中に味付けを増やしていただきたい。

会長

そのほかないようでしたら、副会長ご意見をお願いします。

副会長

一通り皆さんのご意見を拝聴して、私も同感のところが多々ある。主要課題、重点施策については、フレームは良いが、やはり根本的な発想として、様々な意味で人という資源だったり、税金以外のお金っていう資源であったり、さらには地域の様々な歴史資源などを引き出して育み、繋いでいこうという発想が弱いと思う。

その点をこのフレームの中で実質化していけるかどうか、今後具体的な基本計画を盛り込んでいく中で考えて欲しいところ。例えば、移住・定住、関係人口、持続可能という中で、まず大事な要素の一つとして「働く」ということ。若い人たちに移り住んでもらうならば、そこで働くことができないといけない。とするならば、大網白里市或いはその近隣でどう働けるのかいうことを、しっかり考えていかななくてはいけない。もちろん、既存の産業、既存の働く場もちろんそうだが、主要施策ということで様々な分野があるが、産業・観光というところだけで働くということを考えていただければ全然駄目だと思う。

例えば、保健・福祉であれば、これだけ高齢化が進む中で、福祉っていう点からも産業を興していく、福祉の活動を地域のコミュニティビジネスとしてやっていくなど、福祉は単なる給付という発想ではなく、福祉に関わることで、それが仕事になり、それを同時に支える、繋がっていくという発想をもって福祉について考えていかなければ続かない。単に税金を分配してるだけではいけない。

同じように、教育や子育てについても、多様な価値感ということが言われていたり、子育ての仕方についても様々な議論がある。そうすると、保育園に預ければ良いという発想だけではなく、より柔軟な一時預かりだったり、或いはコミュニティでの預かり合いなど、そういう環境をどう整えていくのかということについて、都市部でも農村地域でもいろんな動きが出てきている。預かり合いについても、見方によってはビジネスになる。或いは学校でも、今、先生たちもいっぱいいっばいで、学校でいろんなことやれと言われても限界がある。だから、今学校でやっていることをどんどん地域に引き出していこうという流れになっていて、部活がその典型。今、民間企業の一部が部活動に参入し始めているが、もっとコミュニティで、子どもたちをどのように支えていくかという辺りを、部活に限らず、デジタル教育なども全て含めて、様々な環境を整えていく動きが出てきており、それもビジネスに変わ

りない。

要するに仕事を創ることが、いろんな分野で関わってくるわけだから、極端なことを言えば、市役所の各部署の中で、どの課もビジネスのことを考えていくというぐらいの発想でなければおそらく駄目だ。働くということは産業・観光の関係部署だけでやることだ、という発想自体が縦割り。だからどの課であっても働くということに関して、いろいろ考えられるはず。

様々な事例もあるので、大網白里市でどういうことができるのかを比較検討していかなければ、働くということ一つとっても、なかなか膨らんでいかない。それが要するに、分野横断的という発想で、そういった発想が問われていると思う。

また、先ほど財政のことを申し上げたが、特に、税金をどう使うかっていう発想だけではやはり限界があるわけで、先ほど皆さんが仰ったように、民間や地域など、市民の資源というものをどのように活かしていくのかが問われている。一昔前の総合計画は行政がやることをずっと描いていたが、現在は行政がやることだけを描いていただけでは、まちづくりにならないという時代。

だから、どのような民間の力を活かせるのか、どういった場面で地域の力を活かせるのか、広域的な形で力を創出していけるのか、こういうことで戦略的に考えていかなければ、生きたまちづくりにならない。いろんな資源を引き出して活かしていくという発想を基に、行政が何でもかんでも抱え込むのではなくて、もっと民間から提案をもらっていかなくてはならない。

こういう課題がうちのまちにあるが協力してくれないだろうか、というようなことを積極的に求めていく、或いは営業をかけていったら、いろんな企業が使えるはず。

実際、人口数千万人の田舎のまちがあって、病院がない、子育てをしていく中で相談できる医療関係者もないというところで、ある企業は24時間365日オンラインで子育ての相談ができるというフレーム事業を行っている。そういった企業と自治体がタッグを組んで、例えばそういった環境を整えていくというって、非常に注目されてる事例もどんどん出始めている。

うちのまちは子育てに力入れていくんだと言うのだったら、できることをとにかく片っ端から検討して、一つ一つやれることを考えていく。そのためには待ってても始まらないので、こういうことでうちのまちは子育て環境に力入れたいが、こういうふうに協力してくれないかと企業回りを職員がしなくてはいけない。山形県の西山町というまちは、「かせぐ課」と「つなぐ課」という部署を専門に作っていて、かせぐ課ってのはもう営業回りの職員です。極端に言うと、それくらいやらないと、という流れに今なりつつあるので、そういう発想、やり方が問われていくということも併せて申し上げたい。

「稼ぐ」という点において、先ほどから出ている寄附はやはりこれから大きな可能性になっていて、ふるさと納税にも、個人でやるものから、企業版など様々なものがあるし、クラウドファンディングのように優れたプロジェクトにどんどんお金を出していこうという取り組みもどんどん盛んになっている。大網白里市もこれだけの資源があれば、色んなプロジェクトが作れるはず。これをとにかく市内外に発信して、みんなでやっていこうという働きかけをしていけば、お金を集めることもできる。様々なやり方がありうるところ。

国との関係でいうと、大網白里市は、ここ数年で新規の補助金をどれぐらい取りにいった

いるか。ここが非常に大事で、例えばデジタル田園都市国家構想から始まって、国の省庁は今いろんな補助金事業をかなりの規模でやっている。これは、自治体と国の関係もどんどん変化してきていて、国は、地方創生のように、地方を競争させている。内閣府をはじめ各省庁いろいろなところで数千万から億単位の補助金事業を数多く公募しており、地方自治体は、積極的に取りに行かなくてはいけない。それぐらいの姿勢で、稼ぐということを先ほど言ったそれぞれのテーマに関して考えていく。

横断的とは、例えば、市役所内にプロジェクトチームを作り、そのテーマに長けた職員を集めて、それに協力してくれる民間企業や市民をどんどん集めて、企画を立て、しかるべきところにどんどん働きかけていく。そういう発想がこの協働のまちづくり推進というところで問われてる発想で、これまではいろんな地域活動団体を増やしていこう、いろんな形で補助金出して応援していこうというフレームでやってきたが、もうステージを変えなければいけない。

これからの協働のまちづくりとは、今申し上げたように、様々な人たちに関わってもらい、いろんな人の力、お金の力を引き出していく、そういった形で協働のまちづくりを進める。これが持続可能なまちづくりに繋がるのかなと思う。

いろんな人たちが参加して、関わり合い、様々な資源を引き出していくための環境づくりが必要で、私の専門との絡みで言うと、市のコミュニティの再構築をやっていくべきだと思っている。コミュニティとは重層的なもので、近隣のコミュニティもあれば、学区ぐらいのコミュニティもある。或いは、地域のコミュニティというものがあれば、この山武郡市のような広域的なコミュニティもあり、いろんなコミュニティの規模感、レベル感、内容がある。そういうものを様々な形で充実させるために、ある種、プラットフォームのような、そういう場を作って、そこにいろんな人たちに集まってもらい、いろんなアイデアを出していくことが必要。いろいろ提案できるような、或いは巻き込んでいけるようなそういう場が圧倒的に足りていない。

そういう場を作っていくのも、ぜひこの重点施策の中で考えていく。みんなで協力していかなくてはならないという総論ムードはあると思うが、それを具体的に進めていくための環境がまだまだ足りていないので、今後、そこを引き出していく場となるコミュニティづくりを進めていく。そういった部分を工夫して考えていくことが大事だと思うので、その辺りをこの主要課題や重点施策の中に実質化していただきたい。

会長

それでは、今回の意見を踏まえまして、事務局には案の修正をお願いしたい。

議事は以上となる。

8. 閉 会

事務局

次回の審議会の開催日程は、会長副会長と調整の上、7月に開催したいと考えており、日程が決まり次第、開催通知を送付させていただく。

これにて第2回大網白里市総合計画審議会を閉会する。

以上